

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成26年度計画書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	川崎市		
所在地	〒210-8577 神奈川県川崎市川崎区宮本町1番地		
事業計画作成担当者	氏名	所属部局・役職名等	
		環境局地球環境推進室 担当課長	
	TEL	FAX	メールアドレス
	044(200)2865	044(200)3921	

(基金事業の執行計画)

(単位:千円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
① 地域資源活用詳細調査事業	20,185			
② 公共施設再生可能エネルギー等導入事業	0			
③ 民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業	0			
④ 風力・地熱発電事業等導入支援事業	0			
合計	20,185			
運用益使用額(内数)	0			

※計画書を提出する年度の執行額は、執行予定額(運用益収入を含む)を記載する。

※計画書を提出する年度以前の年度の執行額は、執行済額(運用益収入を含む)又は執行予定額(運用益収入を含む)を記載する。

※計画書を提出する年度以後の年度の執行額は、執行見込額(運用益収入を含めない)を記載する。

※「運用益使用額(内数)」は、合計額に運用益収入額が含まれる場合に、その額を記載する。。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成26年度計画書)

(事業計画の概要)

平成26年度計画概要

1 事業の目的

- 東日本大震災からの教訓
 (課題1)被災自治体の混乱等により、救助活動の遅れや支援物資の滞りが発生
 ⇒首都圏全体の災害対応力強化に資する広域支援施設を有する本市において、当該施設の活動機能の確保が必要。
- (課題2)首都圏で515万人の帰宅困難者が発生
 ⇒東京都-神奈川県のゲートウェイとして、多数想定される帰宅困難者への対応充実が必要。

↓

- 目的
 グリーンニューディール基金事業を活用し、広域支援施設の災害対応力強化や帰宅困難者対策など「市域を超えた首都圏全体の災害対応力強化」を図り、災害に強く低炭素な首都圏・環境先進都市の実現を図る。
 併せて、本市の災害対応力を強化するため、再生可能エネルギーを活用した施設機能強化を川崎市地震防災戦略に基づき推進する。

2 事業の選定方法、監理体制

(1)川崎市再生可能エネルギー等導入推進基金事業調整会議
 本基金事業を総合的かつ効果的に推進するために、庁内関係各課の職員で構成する「川崎市再生可能エネルギー等導入推進基金事業調整会議」を設置する。26年度は3回開催予定で、実施事業の選定等に係る調整を行う予定である。

(2)川崎市再生可能エネルギー等導入推進基金事業評価委員会
 計画策定から事業実施の過程において、事業内容の効率性、透明性を評価するため、外部有識者から成る「川崎市再生可能エネルギー等導入推進基金事業評価委員会」を設置し、事業内容について助言、提言をいただく。委員会は「再生可能エネルギー」「防災・減災」「地球温暖化対策」「まちづくり」の有識者計4名で構成する。26年度は3回開催予定で、26年度、27年度事業計画に対する助言、提言をいただく予定である。

(3)川崎市温暖化対策庁内推進本部
 地球温暖化問題の解決に向けて、市内の温暖化対策を積極的に牽引し、具体的な対策を実施するため、全局区が連携した川崎市温暖化対策庁内推進本部の会議において、基金事業の進捗状況を報告し、全庁での共有を図る。

3 実施事業の概要

(1)地域資源活用詳細調査事業
 ・川崎市再生可能エネルギー等導入推進基金事業評価委員会を3回開催する予定である。
 ・平成27年度に再生可能エネルギーの導入を検討している施設の荷重調査等を行い、導入施設を選定する。

4 事業の実施体制

```

            graph TD
            A["【事務局・基金所管】  
環境局地球環境推進室  
◀個別調整▶事業所管課"] -- 全体調整 --> B["川崎市再生可能エネルギー等導入推進基金事業調整会議  
・総合企画局[総合計画関連]  
・財政局[予算]  
・総務局危機管理室[防災所管]  
・各区役所防災担当[防災所管]  
・まちづくり局[設計等]  
・事業所管課[事業実施]  
・環境局[事務局]"]
            A -- 報告・助言・提言 --> C["川崎市再生可能エネルギー等導入推進基金事業評価委員会  
【外部有識者委員】  
・再生可能エネルギー  
・防災・減災  
・地球温暖化対策  
・まちづくり"]
            A -- 進捗報告 --> D["川崎市温暖化対策庁内推進本部  
(本部長：市長 構成員：各局長等)"]
            
```

平成26年度事業効果

(成果目標)

事業メニュー	平成26年度	平成27年度			平成28年度			合計	平成29年度
	当該年度設置に係る分	前年度設置に係る分	当該年度設置に係る分	計	前年度までの設置に係る分	当該年度設置に係る分	計		前年度までの設置に係る分
導入した再生可能エネルギー等による発電量 (kWh)	0	0	125,268	125,268	125,268	108,186	233,454	358,722	233,454
防災拠点における再生可能エネルギーの普及率 (%)	0.0%	0.0%	1.6%	1.6%	1.6%	4.1%	5.7%	5.7%	
導入施設数	0	0	4	4	4	10	14	14	
二酸化炭素削減効果 (t-CO2)	0	0	69	69	69	60	129	198	129

※計画書を提出する年度以前の年度は実績値、提出する年度及び当該年度以降は計画値を記載する。

平成26年度自治体独自の事業効果

導入した再生可能エネルギー設備等により、災害時に災害情報等の提供や一時滞在施設への受入などの支援を受けることができる帰宅困難者数

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
支援を受けることができる帰宅困難者数	0	216.5	8,639.5	8,856

(算出根拠)

導入した再エネ設備等により、災害情報等の提供や一時滞在施設への受入などの支援を受けることができる帰宅困難者数

平成27年度=C1

平成28年度=A+B+C2

A. ターミナル駅周辺への再エネ設備導入により、災害情報等の提供を受けることで、安心・安全に避難することが可能な帰宅困難者数

= ①×② = 6,923名(28年度)

①主要駅における平均駅前滞留者数: 6,923名(出典:川崎市地震被害想定調査 平成25年3月)

②再エネ設備の整備予定箇所: 1箇所

B. 再エネ設備導入により機能維持された一時滞在施設の受入可能な帰宅困難者数

= ①×② = 1,500名(28年度)

①1施設あたりの平均受入可能帰宅困難者数: 500名(出典:現指定施設の平均収容人数から算出)

②再エネ設備の整備予定施設数: 3施設

C. 主要幹線道路沿道の公共施設への再エネ設備導入により、支援を受けることができる徒歩帰宅者数(27年度)

C1(27年度) = ①×②÷③×④ = 216.5名

C2(28年度) = ①×②÷③×⑤ = 216.5名

①東京都ー川崎市間を通過する徒歩帰宅者数: 170,157名(出典:川崎市地震被害想定調査 平成25年3月)

②徒歩帰宅者が自宅に到着するまでに災害時帰宅支援ステーションに立ち寄る平均回数: 0.7回 (出典:首都直下地震帰宅困難者等対策協議会中間報告 平成24年3月)

③川崎市内の災害時帰宅支援ステーション数: 約1,100箇所(川崎市調べ。平成25年度末現在)

④再エネ設備の整備予定施設数: 2施設(27年度)

⑤再エネ設備の整備予定施設数: 2施設(28年度)

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成26年度計画書)

(基金事業の内容)

(単位:千円)

(1)地域資源活用詳細調査事業								
事業番号	事業年度	事業内容	事業実施時期	事業費の算出根拠	事業費の算出根拠		事業費合計	備考
					(基金充当額)	(単独費支出額)		
14130-26-1-01	平成26年度	川崎市再生可能エネルギー等導入推進基金事業評価委員会の開催	年3回	報償費 会場借上料				
14130-26-1-02	平成26年度	太陽光発電設備導入予定施設の荷重調査等	10月～3月	荷重調査等委託料				
	平成27年度							
	平成28年度							
合計	平成26年度							
	平成27年度							
	平成28年度							
					(0)	(0)	0	

※適宜、行を追加する。

※「事業費の算出根拠」については、事業実施に係る詳細な費目及び経費を記載する。

※「事業費合計」については、「事業費の算出根拠」に記載した経費の合計を記載する。

※平成27年及び平成28年度の計画は、前年度までの事業分を記載した上で、当該年度の事業を記載する。

※複数年度にわたる事業については、前年度までの実績及び当該年度以降の見込みを記載する。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成26年度計画書)

(基金事業の内容)

(3)民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業(※補助率1/3)																											
事業NO	事業名	実施主体	施設区分	事業内容① (再生可能エネルギー)				事業内容② (蓄電池)				事業内容③ (未利用エネルギー)				事業内容④ (その他)				稼働年月	事業年度	事業効果		事業費			備考
				種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数			発電量 (kWh)	二酸化炭素 削減量 (t-CO2)	(基金充当額) (単位:千円)	(事業者負担額) (単位:千円)	合計 (単位:千円)	
平成26年度は該当なし。																					平成26年度					0	
				平成27年度				0																			
				平成28年度				0																			
				平成26年度				0																			
				平成27年度				0																			
				平成28年度				0																			
				平成26年度				0																			
				平成27年度				0																			
				平成28年度				0																			
合 計																平成26年度	0	0	(0)	(0)	0						
				平成27年度	0	0	(0)	(0)	0																		
				平成28年度	0	0	(0)	(0)	0																		
				合計	0	0	(0)	(0)	0																		

(基金事業の内容)

(3)民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業(※3%利子補給)																											
事業NO	事業名	実施主体	施設区分	事業内容① (再生可能エネルギー)				事業内容② (蓄電池)				事業内容③ (未利用エネルギー)				事業内容④ (その他)				稼働年月	事業年度	事業効果		金額			備考
				種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数			発電量 (kWh)	二酸化炭素 削減量 (t-CO2)	(基金充当額) (単位:千円)	(事業者負担額) (単位:千円)	合計 (単位:千円)	
																					平成26年度					0	
																					平成27年度					0	
																					平成28年度					0	
																					平成26年度					0	
																					平成27年度					0	
																					平成28年度					0	
																					平成26年度					0	
																					平成27年度					0	
																					平成28年度					0	
合 計																平成26年度	0	0	(0)	(0)	0						
				平成27年度	0	0	(0)	(0)	0																		
				平成28年度	0	0	(0)	(0)	0																		
				合計	0	0	(0)	(0)	0																		

※適宜、行を追加する。
 ※防災拠点毎に事業を記載してください(1施設=1事業)
 ※「発電量」について、発電しない再生可能エネルギー等は記入不要。
 ※平成27年及び平成28年度の計画は、前年度までの事業分を記載した上で、当該年度の事業を記載する。
 ※複数年度にわたる事業については、前年度までの実績及び当該年度以降の見込みを記載する。また、備考欄に各年度の事業内容を記載する。

平成26年度	0	0	(0)	(0)	0
平成27年度	0	0	(0)	(0)	0
平成28年度	0	0	(0)	(0)	0
総合計	0	0	(0)	(0)	0

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成26年度計画書)

(事業計画の概要)

導入規模(容量)及び価格根拠

平成26年度は該当なし。